

8/30 朝刊

# 原発事故避難 実態を一冊に

9月刊行

## 原発避難 白書

なぜ国は、調べないのか、  
ならば調べる、私たちが。



### 16人に聞き取り・避難先の支援状況調査

東京電力福島第一原発の事故で避難を余儀なくされた人たちの実態を記録した「原発避難白書」が9月に出版される。

編集したのは、関西学院大災害復興制度研究所と、避難者を支援する「福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク」と「東日本大震災支援全国ネットワーク」。

避難慰謝料の違いによる経済基盤の差、住宅の入居要件の違いなど支援に差もある。そのため、避難指示区域や区域外など「避難元」ごとに分類した上で16人の避難者に聞き取り。避難先での就労や住宅提供などの支援状況も調べ、全都道府県分を掲載した。

国からは避難者の明確な定義は示されておらず、都道府県ごとに集計方法もまちまち。正確な把握ができていないとは言えない状況だ。白書は「政策の対象となる人数すらわからないのに、的確な避難者の補償・救済・支援ができるだろうか」と疑問を投げかける。

B5判244頁。人文書院から9月上旬に発売予定。3240円(税込み)。(稲垣大志郎)

復興庁によると、原発事故などによる避難者は47都道府県に20万2433人(7月16日現在)。ただ、

避難者と言っていてどこから避難したかによって事情や悩みは異なる。